

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010270

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	5	高校への継続的な支援	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	雄武高等学校存続対策事業		見直し年度	平成27年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	雄武高校の存続に向けた各種施策の実施		関係課	#N/A		
事業目標	①雄武中学校卒業生入学率、②町外からの通学生徒の確保		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加 住民協働	有		関係例規・法令名	有 雄武高等学校遠距離通学生徒通学費等補助・生徒資格取得支援助成交付要綱		
			関係個別計画名	無		

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画 内容	雄武高校の存続に向けた協議・取組を進める。	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催 遠距離通学生徒通学費補助 2,938千円 部活動関係振興事業補助 1,410千円 就学支援補助 600千円 資格取得受験費用の助成 100千円	協議会の開催 遠距離通学生徒通学費補助 1,622千円 部活動関係振興事業補助 1,410千円 就学支援補助 750千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 570千円	協議会の開催 遠距離通学生徒通学費補助 1,622千円 部活動関係振興事業補助 1,410千円 就学支援補助 900千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 750千円
	計 画 事 業 費	事業費(千円) 14,742	0	0	5,308	4,552
実績 事業費	財源内訳	国庫支出金 0				
		道支出金 0				
		地方債 0				
		その他 0				
		一般財源 14,742			5,308	4,552
関連 事項	事業費(千円)	7,952	0	0	4,573	3,379
	財源内訳	国庫支出金 0				
		道支出金 0				
		地方債 0				
		その他 0				
	一般財源 7,952	0	0	4,573	3,379	
特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 部活動関係振興事業補助 1,410千円 遠距離通学生徒通学費補助 2,488千円 資格取得受験費用の助成 75千円 就学支援補助 600千円 ※事務事業評価結果 B-継続/拡充	(実施内容等) 部活動関係振興事業補助 1,410千円 遠距離通学生徒通学費補助 560千円 資格取得受験費用の助成 150千円 入学支援助成金 719千円 見学旅行参加助成金 540千円 ※事務事業評価結果 B-継続/拡充	(実施内容等) ※事務事業評価結果
【評価・実績】		※事務事業評価結果 C-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B-継続/統合	①70%、②確保	①5施策、②50人	①70%、②確保
前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1回	1回			
	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	86%	74%	0%
第6期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	0%	0%	31%	54%	54%
	備考欄					

事業名	雄武高等学校存続対策事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋 朗
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係長	高橋 洋 祐

様式1  
平成28年度実施  
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	生徒・地域住民・雄武高等学校	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説)	町外から雄武高等学校に通学する通学補助及び部活動支援、資格支援合格者に対する受験料等の支援		
【抱える課題やニーズは】	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」により、小規模校の存続が危惧されている。		①	各種支援数	目標年度 平成28年度 目標値 5 施策 実績値 5 施策
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域及び関係機関との連携を図り、地域の学校として存続を図る。町外からの生徒数を確保することにより、入学者数減少の抑制を図り、生徒数を維持する。		②	資格試験合格者	目標年度 平成28年度 目標値 50 人 実績値 58 人 達成度 100.0 % 116.0 %
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	雄武高等学校への進学を希望している中学卒業生の進学を妨げないため、北海道が策定する「公立高等学校配置計画」において募集停止とならないよう、雄武高等学校の存続を図る。				
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	地域別検討協議会における雄武高校の存続要望	平成28年度雄武高等学校入学者が24人であり、平成29年度も雄武中学校卒業生及び他市町村からの入学者が40人を超える入学者が見込まれないことから、2間口の維持は難しいものと判断し、2間口維持の要請は実施していないが北海道主催の地域別検討協議会では雄武高校の存続についての要望を実施しています。			
	雄武高等学校に入学する生徒に対する経済的支援(子育て対策)	雄武高等学校に入学する生徒の保護者に対し、制服購入代金の一部を助成しています。			
	各種支援	町外生徒に対し、バスの定期代及び下宿費の補助、各部活動における遠征宿泊の一部補助及び吹奏楽部の楽器購入等に係る補助を実施しています。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引続き、行政支援が必要であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	雄武高等学校への入学者の確保は地域における雄武高校の存続対策として必要不可欠であります。各種支援事業の展開により有効性が保たれているものと判断します。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	町外生徒については、補助の有無を入学の際の判断材料としているものと思われ、今後も事業継続の必要があり、現状は、コストに見合った効果が得られていると判断します。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	生徒数の維持を図らなければ、高校存続に大きく影響することから、公平性の観点からは問題がないと判断します。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
各種支援策については一定の成果があったものの、町外からの入学者はなかったため、事業の進め方を改善しながら継続的な支援が必要であります。	同左	

今後の展開方向  
(Action)

継続/拡充	継続/拡充	
雄武高校通学生徒に対する各種支援は、保護者の負担軽減及び雄武高校の存続対策として実施しているものです。今後については、地域キャンパス校化の情勢を踏まえつつ、学校等との連携を強化しながら、学校PR活動を展開し、生徒確保を図ることとします。	同左	

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了    休止    廃止